

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	920,196	1,105,663	4,668,513
経常利益又は経常損失( ) (千円)	124,296	107,001	161,932
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	72,082	59,663	26,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,922	81,169	59,667
純資産額 (千円)	2,005,171	3,794,106	3,897,458
総資産額 (千円)	3,419,480	4,959,740	5,149,475
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.27	8.07	3.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	3.69
自己資本比率 (%)	57.7	75.4	74.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第1四半期連結累計期間及び第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策動向やEU諸国の政治動向により、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoTプラットフォーム、AI等により生み出される新しいサービスの利活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤・収益力を強化するとともに、IoTソリューションプロバイダーとして事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,105,663千円（前年同四半期比20.2%増）、営業損失は104,832千円（前年同四半期は営業損失122,985千円）、経常損失は107,001千円（前年同四半期は経常損失124,296千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は59,663千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失72,082千円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア受託開発事業)

スマートフォンアプリを中心としたITサービスが急激に増加するなか、当社の強みであるアプリ開発実績やサービス設計からUI/UXデザインまでを一貫して支援する「サービスデザイン」が顧客のニーズを捉え、既存顧客だけでなく新規顧客の案件相談が増加しております。その結果、売上高、セグメント利益共に前年同四半期を上回りました。

米国ラスベガスで進めているカジノ施設向け電子決済サービス事業においては、引き続きローカルカジノ及びカジノホテルでの実証実験開始を目指し取り組んでおります。また、日本国内のカジノ合法化実現に向けた課題の一つであるマネーロンダリング対策において国際認定資格「CAMS」を取得するなど、日本でのカジノ創設を見据えた情報収集やカジノ市場の動向調査レポートの販売を進めております。

上記により、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は894,691千円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は120,070千円（前年同四半期比85.2%増）となりました。

#### (自動車アフターマーケット事業)

自動車整備業者・钣金業者向けシステムを中心とした業務システムの開発・販売に注力し、地域密着型の営業を継続的に行ってまいりました。自動車整備事業者等ユーザーの利便性や生産性の向上を目的としたシステム投資の需要を背景に売上高は増加しましたが、他社製品の代理販売が増加したこと、新商品への開発コストの先行投資等により利益率は減少しております。

引き続き営業力強化に向けた社員研修や教育を実施し、主力製品である整備システム、販売単価及び利益率の高い部品商・ガラス商向けシステムの販売強化に注力してまいります。

上記により、当第1四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は216,614千円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント損失は97,877千円（前年同四半期はセグメント損失82,570千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ178,244千円減少し、3,580,147千円となりました。この主な要因は、有価証券が300,000千円、仕掛品が60,321千円増加したものの、現金及び預金が344,558千円、受取手形及び売掛金が235,016千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,860千円減少し、1,369,089千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が5,679千円、有形固定資産が3,801千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,630千円減少し、10,503千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ189,735千円減少し、4,959,740千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38,253千円減少し、768,380千円となりました。この主な要因は、未払金が60,772千円増加したものの、未払法人税等が107,686千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48,130千円減少し、397,253千円となりました。この主な要因は、社債が48,000千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ86,383千円減少し、1,165,633千円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ103,352千円減少し、3,794,106千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が81,846千円減少したことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,214千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,702,000	7,702,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,702,000	7,702,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,702,000	-	1,823,260	-	1,783,260

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,392,900	73,929	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,702,000	-	-
総株主の議決権	-	73,929	-

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファームホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	307,800	-	307,800	4.00
計		307,800	-	307,800	4.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,151,240	1,806,681
受取手形及び売掛金	1,424,712	1,189,695
有価証券	-	300,000
仕掛品	11,981	72,302
その他	179,521	219,173
貸倒引当金	9,063	7,705
流動資産合計	3,758,391	3,580,147
固定資産		
有形固定資産	101,452	97,651
無形固定資産		
のれん	772,237	752,266
その他	181,423	195,715
無形固定資産合計	953,661	947,981
投資その他の資産		
その他	329,179	328,800
貸倒引当金	5,344	5,344
投資その他の資産合計	323,835	323,456
固定資産合計	1,378,949	1,369,089
繰延資産	12,133	10,503
資産合計	5,149,475	4,959,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,497	158,784
未払金	174,372	235,145
未払法人税等	124,552	16,866
賞与引当金	73,096	44,988
製品保証引当金	12,300	13,200
受注損失引当金	12,700	900
その他の引当金	1,800	1,800
その他	275,314	296,696
流動負債合計	806,633	768,380
固定負債		
社債	408,000	360,000
資産除去債務	22,708	22,746
その他	14,674	14,506
固定負債合計	445,383	397,253
負債合計	1,252,016	1,165,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,794,894	1,794,894
利益剰余金	283,012	201,165
自己株式	83,739	83,739
株主資本合計	3,817,427	3,735,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	601
為替換算調整勘定	4,807	5,046
その他の包括利益累計額合計	5,416	5,648
新株予約権	14,671	14,671
非支配株主持分	59,943	38,205
純資産合計	3,897,458	3,794,106
負債純資産合計	5,149,475	4,959,740

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	920,196	1,105,663
売上原価	639,470	761,161
売上総利益	280,726	344,501
販売費及び一般管理費	403,711	449,334
営業損失( )	122,985	104,832
営業外収益		
受取利息	129	293
為替差益	578	383
受取和解金	-	450
その他	1,284	187
営業外収益合計	1,992	1,314
営業外費用		
支払利息	949	427
支払手数料	882	866
社債発行費償却	804	804
その他	668	1,384
営業外費用合計	3,303	3,482
経常損失( )	124,296	107,001
特別損失		
固定資産売却損	426	-
固定資産除却損	46	-
特別損失合計	473	-
税金等調整前四半期純損失( )	124,769	107,001
法人税等	34,200	25,600
四半期純損失( )	90,569	81,401
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18,487	21,737
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	72,082	59,663

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	90,569	81,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	7
為替換算調整勘定	2,694	238
その他の包括利益合計	2,352	231
四半期包括利益	92,922	81,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,435	59,432
非支配株主に係る四半期包括利益	18,487	21,737

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資枠設定金額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高		
差引残高	300,000	300,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	23,950千円	30,545千円
のれんの償却額	26,146	19,971

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	19,182	3	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

## (2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

## (2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	751,157	169,039	920,196	-	920,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	751,157	169,039	920,196	-	920,196
セグメント利益又は損失( )	64,838	82,570	17,732	105,253	122,985

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 105,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	889,048	216,614	1,105,663	-	1,105,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,642	-	5,642	5,642	-
計	894,691	216,614	1,111,306	5,642	1,105,663
セグメント利益又は損失( )	120,070	97,877	22,193	127,026	104,832

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 127,026千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円27銭	8円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	72,082	59,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	72,082	59,663
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,188	7,394,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。